



## 2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月7日

上場会社名 日本管財株式会社

上場取引所 東

コード番号 9728 URL <https://www.nkanzai.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福田 慎太郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理統轄本部本部長代理 (氏名) 原田 康弘

TEL 03-5299-0863

定時株主総会開催予定日 2020年6月19日

配当支払開始予定日

2020年6月22日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月19日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	106,300	8.5	6,854	7.7	7,232	7.0	4,346	0.8
2019年3月期	97,929	1.5	6,363	10.2	6,760	6.0	4,313	3.0

(注) 包括利益 2020年3月期 3,489百万円 (50.4%) 2019年3月期 2,320百万円 (58.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	117.29		8.9	9.7	6.4
2019年3月期	125.11	124.83	9.5	9.6	6.5

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 132百万円 2019年3月期 149百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	77,024	53,029	67.2	1,385.10
2019年3月期	72,670	47,487	63.6	1,315.18

(参考) 自己資本 2020年3月期 51,780百万円 2019年3月期 46,193百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	4,264	3,050	1,573	28,343
2019年3月期	2,027	464	1,331	25,572

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期		25.00		25.00	50.00	1,737	40.0	3.8
2020年3月期		25.00		25.00	50.00	1,869	42.6	3.7
2021年3月期(予想)		25.00		25.00	50.00		40.6	

### 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	50,000	4.7	3,000	10.7	3,100	10.2	1,900	12.0	50.82
通期	108,000	1.6	7,000	2.1	7,400	2.3	4,600	5.8	123.05

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	41,180,306 株	2019年3月期	41,180,306 株
期末自己株式数	2020年3月期	3,796,758 株	2019年3月期	6,056,686 株
期中平均株式数	2020年3月期	37,059,790 株	2019年3月期	34,474,846 株

(参考)個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	64,076	11.2	3,610	1.5	5,461	1.6	4,137	2.8
2019年3月期	57,611	1.5	3,556	9.9	5,374	8.7	4,023	28.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	111.63	
2019年3月期	116.70	116.44

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2020年3月期	53,841		40,444		75.1	1,081.88		
2019年3月期	48,393		34,861		72.0	991.90		

(参考) 自己資本 2020年3月期 40,444百万円 2019年3月期 34,839百万円

2. 2021年3月期の個別業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	30,770	2.2	3,070	6.5	2,420	9.4	64.73
通期	66,000	3.0	5,700	4.4	4,200	1.5	112.35

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)4ページ「1.経営成績等の概況 (4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、機関投資家・アナリストの皆様向け決算説明会の開催を見送ることといたしました。なお、決算説明会資料につきましては、2020年5月20日(水)に当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(追加情報)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
4. 個別財務諸表及び主な注記	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 個別財務諸表に関する注記	34
(継続企業の前提に関する注記)	34
(重要な会計方針)	34
(貸借対照表関係)	35
(損益計算書関係)	36
(重要な後発事象)	36

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移してきたものの、米中貿易摩擦の長期化に加え、新型コロナウイルス感染拡大による世界経済への影響が深刻化するなど、先行き不透明な状況が続いております。

不動産関連サービス業界におきましては、オフィスや商業ビルの空室率は、主要都市部を中心に依然として低い状況で推移し、また複合ビルの建て替えプロジェクトも増加しており、当社がターゲットとする市場の将来的な拡大が見込まれます。

このような事業環境のもと、当社グループにおきましては、顧客ニーズに応えた良質なサービスを継続的に提供するため、先進的な技術と対応力で「最適な建物管理」を追求し続け、建物の資産価値と収益性の向上の実現に努めております。

また、主力のビル管理業務の一層の強化・向上を図るとともに、PFI事業、公共施設マネジメント事業など、積極的な事業展開を図っております。

当連結会計年度の売上高は、契約更改による固定契約の伸長と工事関連業務の受注が増加したことにより、1,063億円(前年同期比8.5%増)となりました。

利益面におきましても、人件費や外注費の上昇がありましたが、料金改定や仕様内容・作業効率の見直し等による利益確保に努めたことにより、営業利益は68億54百万円(前年同期比7.7%増)、経常利益は72億32百万円(前年同期比7.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は43億46百万円(前年同期比0.8%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

#### (建物管理運営事業)

主たる業務であるビル管理業務及び保安警備の建物管理運営事業につきましては、契約更改による固定契約の伸長と工事関連業務の受注が増加したことにより、当連結会計年度の売上高は752億27百万円(前年同期比10.8%増)となりました。

利益面におきましても、料金改定や継続的なコスト削減等の原価管理を徹底したことにより、セグメント利益は94億9百万円(前年同期比13.4%増)となりました。

#### (住宅管理運営事業)

マンション及び公営住宅の管理を主体とする住宅管理運営事業につきましては、既存契約の継続と新規受注が順調に推移したことに加え、工事関連業務の受注が増加したことにより、当連結会計年度の売上高は168億85百万円(前年同期比3.9%増)となりました。

利益面におきましても、工事原価等の上昇がありましたが、継続的なコスト削減に努めたことにより、セグメント利益は14億91百万円(前年同期比1.3%増)となりました。

#### (環境施設管理事業)

上下水道処理施設等の生活環境全般にかかる公共施設管理を主体とする環境施設管理事業につきましては、ゴミ焼却施設等を中心に新規管理案件の受託や契約更改が堅調であったことにより、当連結会計年度の売上高は106億41百万円(前年同期比8.3%増)となりました。同事業の主要取引先である地方自治体の財政は依然として緊縮傾向にあり、民間ノウハウの活用余地が大きく、潜在的に大きな市場と捉えております。

利益面におきましても、料金改定による利益率の改善に加え、適正な人員配置を中心にコスト削減に努めたことにより、セグメント利益は13億27百万円(前年同期比13.4%増)となりました。

#### (不動産ファンドマネジメント事業)

不動産ファンドの組成・資産運用を行うアセットマネジメント及び匿名組合への出資を主体とする不動産ファンドマネジメント事業につきましては、運用資産売却に伴う収益が減少しましたが、マスターリース契約による賃料収入が増加したことにより、当連結会計年度の売上高は15億33百万円(前年同期比1.3%増)となりました。

利益面におきましては、収益性の高い業務の受託や経費の節減に努めたことにより、セグメント利益は96百万円(前年同期比17.5%増)となりました。

## (その他の事業)

イベントの企画・運営、印刷、デザインを主体としたその他の事業は、イベント業務等の減少により、当連結会計年度の売上高は24億44百万円(前年同期比0.5%減)となり、セグメント利益は2億40百万円(前年同期比40.3%減)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ43億53百万円(6.0%増)増加し、770億24百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ32億89百万円(7.2%増)増加し487億97百万円、固定資産は前連結会計年度末に比べ10億64百万円(3.9%増)増加し282億26百万円となりました。

増加の主な要因は、新株予約権の行使に伴う現金及び預金の増加(前連結会計年度末比27億70百万円増)や関連会社株式取得等による投資有価証券の増加(前連結会計年度末比12億43百万円増)によるものであります。

当連結会計年度末の負債は、大型工事の前受金の減少(前連結会計年度末比5億55百万円減)や借入金返済に伴う長期借入金の減少(前連結会計年度末比3億75百万円減)により、前連結会計年度末に比べ11億88百万円(4.7%減)減少し239億94百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ55億42百万円(11.7%増)増加し530億29百万円となりました。

増加の主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加(前連結会計年度末比25億34百万円増)や新株予約権の行使に伴う資本剰余金の増加(前連結会計年度末比23億69百万円)によるものであります。

これらの結果、当連結会計年度末における自己資本比率は、前連結会計年度末の63.6%と比べ3.6ポイント増加し67.2%となりました。

当社グループは、経営に必要な流動性の確保と健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末に比べ27億70百万円(10.8%増)増加し、残高は283億43百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は42億64百万円であり、前連結会計年度に比べ22億36百万円収入が増加いたしました。

その主なものは、たな卸資産の増減額の減少(前年同期比29億71百万円資金増)であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果減少した資金は30億50百万円であり、前連結会計年度に比べ35億15百万円支出が増加いたしました。

その主なものは、投資有価証券の取得による支出の増加(前年同期比22億81百万円資金減)、投資有価証券の売却による収入の減少(前年同期比10億83百万円資金減)によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果増加した資金は15億73百万円であり、前連結会計年度と比べ2億42百万円収入が増加いたしました。

その主なものは、長期ノンリコースローンの借入・返済による純増減額の減少(前年同期比19億64百万円資金減)や新株予約権の行使による自己株式の処分による収入の増加(前年同期比26億94百万円資金増)であります。

#### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、企業収益や雇用・所得環境は改善してきていたものの、新型コロナウイルス感染拡大による世界経済全体に与える影響は大きく、先行きは不透明な状況が続くものと予想されます。不動産関連サービス業界におきましても、取引先企業における管理コスト削減の意識は更に大きくなり、他社との競合も含め、今後も市場環境は厳しい状況で推移するものと予想されます。

当社グループといたしましては、サービス品質の継続的な改善に努め、併せて付加価値の高い提案を積極的に行うことにより、お客様満足度と収益性の向上を図ります。企画提案力を主軸に据え、PFI事業や公共施設マネジメント事業など一層の事業展開を図り、国内外問わず当社に関連する業務のM&Aを積極的に推進してまいります。

また、新型コロナウイルス感染症の対応といたしまして、当社グループの事業においては、政府より継続を求められている事業であることから、お客様を始めとする関係者の皆様、社員の安全・安心を第一に考え、政府の政策に基づき対応していくとともに、社員に対する在宅勤務・時差出勤の推奨など、社内外への感染抑止の取り組みを継続してまいります。

次期(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の業績につきましては、連結売上高1,080億円(前期比1.6%増)、連結営業利益70億円(前期比2.1%増)、連結経常利益74億円(前期比2.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益46億円(前期比5.8%増)を見込んでおります。

なお、上記連結業績見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響で、特に第2四半期までは市場の環境悪化に伴い、工事や臨時業務の後ろ倒しによる減収を見込んでおります。

この影響の解消時期は現時点で不透明であります。第3四半期以降については、業務運営の正常化を前提とした通期連結業績見通しを策定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、今後の国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	25,817,496	28,588,254
受取手形及び売掛金	※3 13,461,584	13,989,948
事業目的匿名組出資金	※1 60,351	※1 81,614
貯蔵品	132,496	138,668
販売用不動産	※2 4,372,819	※2 4,302,677
未収還付法人税等	73,648	57,293
その他	※2 1,597,427	※2 1,647,407
貸倒引当金	△6,954	△7,875
流動資産合計	45,508,867	48,797,986
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,769,667	6,798,363
減価償却累計額	△3,513,287	△3,686,639
建物及び構築物(純額)	3,256,380	3,111,724
機械装置及び運搬具	172,227	133,242
減価償却累計額	△107,934	△99,950
機械装置及び運搬具(純額)	64,293	33,292
工具、器具及び備品	1,371,718	1,463,718
減価償却累計額	△934,681	△980,570
工具、器具及び備品(純額)	437,037	483,148
土地	1,167,664	1,167,664
リース資産	1,070,821	1,086,386
減価償却累計額	△838,181	△850,123
リース資産(純額)	232,640	236,263
建設仮勘定	33,950	222,266
有形固定資産合計	5,191,964	5,254,357
無形固定資産		
電話加入権	46,526	46,526
ソフトウェア	262,183	454,480
のれん	1,822,307	1,686,706
リース資産	7,246	4,215
ソフトウェア仮勘定	125,540	47,720
無形固定資産合計	2,263,802	2,239,647

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	※1, ※2 13,390,147	※1, ※2 14,633,626
長期貸付金	※2 569,007	※2 577,332
長期前払費用	65,053	66,248
敷金及び保証金	3,788,490	3,697,324
会員権	391,763	391,763
退職給付に係る資産	680,228	518,288
繰延税金資産	517,490	525,820
その他	※2 361,654	※2 381,348
貸倒引当金	△57,993	△59,603
投資その他の資産合計	19,705,839	20,732,146
固定資産合計	27,161,605	28,226,150
<b>資産合計</b>	<b>72,670,472</b>	<b>77,024,136</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	※3 7,594,213	8,587,867
1年内返済予定の長期借入金	375,000	375,000
1年内返済予定の長期ノンリコースローン	※2 25,330	※2 25,330
リース債務	95,135	87,072
未払費用	2,478,274	2,215,526
未払法人税等	1,621,661	1,070,154
未払消費税等	754,745	1,273,192
預り金	628,237	282,416
前受金	893,141	337,605
賞与引当金	726,419	714,974
資産除去債務	5,870	1,407
その他	11,568	49,009
流動負債合計	15,209,593	15,019,552
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,500,000	1,125,000
長期ノンリコースローン	※2 2,979,300	※2 2,953,970
リース債務	162,610	195,611
繰延税金負債	528,890	266,659
退職給付に係る負債	1,102,475	548,315
長期預り保証金	2,739,718	2,598,661
資産除去債務	271,275	253,629
持分法適用に伴う負債	-	40,360
その他	689,017	992,467
固定負債合計	9,973,285	8,974,672
<b>負債合計</b>	<b>25,182,878</b>	<b>23,994,224</b>



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	1,415,920	3,785,546
利益剰余金	45,298,936	47,833,017
自己株式	△4,422,738	△2,773,074
株主資本合計	45,292,118	51,845,489
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,340,429	1,621,986
為替換算調整勘定	△1,117,245	△1,227,217
退職給付に係る調整累計額	△321,554	△460,146
その他の包括利益累計額合計	901,630	△65,377
新株予約権	22,826	-
非支配株主持分	1,271,020	1,249,800
純資産合計	47,487,594	53,029,912
負債純資産合計	72,670,472	77,024,136

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	97,929,447	106,300,150
売上原価	※1 78,054,604	84,980,362
売上総利益	19,874,843	21,319,788
販売費及び一般管理費		
販売費	340,871	748,801
人件費	7,687,193	7,965,935
賞与引当金繰入額	362,384	332,300
退職給付費用	96,370	254,332
旅費交通費及び通信費	1,067,656	1,089,988
消耗品費	440,184	450,016
賃借料	954,296	1,014,271
保険料	477,748	483,419
減価償却費	379,305	392,601
租税公課	107,476	104,876
事業税	307,088	308,899
貸倒引当金繰入額	△2,456	3,589
のれん償却額	149,120	135,601
その他	1,144,296	1,180,808
販売費及び一般管理費合計	13,511,531	14,465,436
営業利益	6,363,312	6,854,352
営業外収益		
受取利息及び配当金	233,206	213,623
受取賃貸料	54,297	54,456
持分法による投資利益	149,762	132,606
保険配当金	40,585	38,252
その他	91,981	119,922
営業外収益合計	569,831	558,859
営業外費用		
支払利息	29,124	26,437
賃貸費用	47,438	48,102
固定資産除売却損	37,992	25,832
為替差損	1,967	21,848
その他	55,884	58,487
営業外費用合計	172,405	180,706
経常利益	6,760,738	7,232,505

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	769,654	34,245
事業分離における移転利益	-	※2 27,791
特別利益合計	769,654	62,036
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	-	89,163
退職給付制度改定損	835,891	275,952
特別損失合計	835,891	365,115
税金等調整前当期純利益	6,694,501	6,929,426
法人税、住民税及び事業税	2,613,276	2,379,608
法人税等調整額	△272,229	94,904
法人税等合計	2,341,047	2,474,512
当期純利益	4,353,454	4,454,914
非支配株主に帰属する当期純利益	40,358	108,152
親会社株主に帰属する当期純利益	4,313,096	4,346,762

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	4,353,454	4,454,914
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,385,784	△715,772
為替換算調整勘定	△9,572	1,336
退職給付に係る調整額	△69,616	△139,227
持分法適用会社に対する持分相当額	△567,587	△111,307
その他の包括利益合計	※1 △2,032,559	※1 △964,970
包括利益	2,320,895	3,489,944
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,281,566	3,379,756
非支配株主に係る包括利益	39,329	110,188

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000,000	646,943	42,567,483	△4,962,993	41,251,433
当期変動額					
剰余金の配当			△722,054		△722,054
剰余金の配当(中間)			△859,588		△859,588
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,313,096		4,313,096
自己株式の処分		768,976		540,255	1,309,232
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	768,976	2,731,453	540,255	4,040,685
当期末残高	3,000,000	1,415,920	45,298,936	△4,422,738	45,292,118

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	3,724,532	△540,087	△251,285	2,933,160	—	1,018,791	45,203,384
当期変動額							
剰余金の配当							△722,054
剰余金の配当(中間)							△859,588
親会社株主に帰属する 当期純利益							4,313,096
自己株式の処分							1,309,232
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,384,103	△577,158	△70,269	△2,031,530	22,826	252,229	△1,756,475
当期変動額合計	△1,384,103	△577,158	△70,269	△2,031,530	22,826	252,229	2,284,210
当期末残高	2,340,429	△1,117,245	△321,554	901,630	22,826	1,271,020	47,487,594

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000,000	1,415,920	45,298,936	△4,422,738	45,292,118
当期変動額					
剰余金の配当			△878,090		△878,090
剰余金の配当(中間)			△934,590		△934,590
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,346,762		4,346,762
自己株式の取得				△136	△136
自己株式の処分		2,369,626		1,649,800	4,019,426
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2,369,626	2,534,082	1,649,664	6,553,372
当期末残高	3,000,000	3,785,546	47,833,017	△2,773,074	51,845,489

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	2,340,429	△1,117,245	△321,554	901,630	22,826	1,271,020	47,487,594
当期変動額							
剰余金の配当							△878,090
剰余金の配当(中間)							△934,590
親会社株主に帰属する 当期純利益							4,346,762
自己株式の取得							△136
自己株式の処分							4,019,426
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△718,443	△109,972	△138,592	△967,007	△22,826	△21,220	△1,011,053
当期変動額合計	△718,443	△109,972	△138,592	△967,007	△22,826	△21,220	5,542,319
当期末残高	1,621,986	△1,227,217	△460,146	△65,377	—	1,249,800	53,029,912

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,694,501	6,929,426
減価償却費	572,670	594,041
のれん償却額	149,120	135,601
賞与引当金の増減額 (△は減少)	84,356	△18,045
退職給付に係る資産負債の増減額	636,779	△593,133
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,468	2,530
持分法による投資損益 (△は益)	△149,762	△132,606
受取利息及び受取配当金	△233,206	△213,623
支払利息	29,124	26,437
為替差損益 (△は益)	1,355	19,317
固定資産除売却損益 (△は益)	36,520	12,347
投資有価証券売却損益 (△は益)	△769,654	△34,245
事業分離における移転損益 (△は益)	-	△27,791
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	89,163
売上債権の増減額 (△は増加)	1,361,094	△1,023,211
事業目的匿名組合出資金の増減額 (△は増加)	△32,402	△21,263
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,907,684	63,970
その他の資産の増減額 (△は増加)	△545,158	△64,817
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,001,949	898,665
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△4,672	528,073
その他の負債の増減額 (△は減少)	45,660	△1,625
その他	△57,728	△42,164
小計	3,902,496	7,127,047
利息及び配当金の受取額	267,027	411,357
利息の支払額	△29,124	△26,437
法人税等の支払額	△2,112,844	△3,247,702
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,027,555	4,264,265

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△245,000	△245,000
定期預金の払戻による収入	245,000	245,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△493,360	△721,331
有形及び無形固定資産の売却による収入	5,165	24,847
投資有価証券の取得による支出	△157,074	△2,438,268
投資有価証券の売却による収入	1,150,497	67,075
事業分離による収入	-	32,673
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△22,000
貸付けによる支出	△43,585	△104,864
貸付金の回収による収入	30,909	31,474
敷金及び保証金の差入による支出	△788,196	△276,182
敷金及び保証金の回収による収入	504,709	407,704
預り保証金の受入による収入	581,394	149,809
預り保証金の返還による支出	△359,068	△267,822
その他	33,330	65,973
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>464,721</b>	<b>△3,050,912</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	4,700,000	2,800,000
短期借入金の返済による支出	△4,700,000	△2,800,000
長期借入れによる収入	1,875,000	-
長期借入金の返済による支出	△2,350,000	△375,000
長期ノンリコースローンの借入れによる収入	2,312,000	-
長期ノンリコースローンの返済による支出	△372,370	△25,330
リース債務の返済による支出	△97,542	△75,102
新株予約権の発行による収入	30,300	-
自己株式の処分による収入	148	-
自己株式の取得による支出	-	△136
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	1,301,610	3,996,600
非支配株主からの払込みによる収入	347,550	-
配当金の支払額	△1,580,750	△1,822,859
非支配株主への配当金の支払額	△134,650	△124,750
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,331,296</b>	<b>1,573,422</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,294	△16,018
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,815,278	2,770,758
現金及び現金同等物の期首残高	21,757,218	25,572,496
現金及び現金同等物の期末残高	※1 25,572,496	※1 28,343,254



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 18社

連結子会社の名称

株式会社スリーエス  
株式会社日本環境ソリューション  
株式会社日本プロパティ・ソリューションズ  
株式会社日本管財環境サービス  
東京キャピタルマネジメント株式会社  
NSコーポレーション株式会社  
株式会社エヌ・ケイ・ジェイ・ホールディングス  
日本住宅管理株式会社  
株式会社エヌ・ジェイ・ケイ・スタッフサービス  
株式会社沖縄日本管財  
日本管財住宅管理株式会社  
NIPPON KANZAI USA, Inc.  
合同会社A k a n eを営業者とする匿名組合  
合同会社M o e g iを営業者とする匿名組合  
合同会社A m a i r oを営業者とする匿名組合  
合同会社R u r iを営業者とする匿名組合  
合同会社W a k a k u s aを営業者とする匿名組合  
株式会社サンエイワーク

当連結会計年度において、新たに株式会社サンエイワークの株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称

Keystone Progressive, LLC

連結の範囲から除いた理由

当連結会計年度において、新たに出資したKeystone Progressive, LLCは、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておらず、かつ全体としても重要性が乏しいため連結の範囲から除外し、持分法の適用の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数及び主要な会社名

持分法適用非連結子会社 1社

Keystone Progressive, LLC

持分法適用関連会社 31社

株式会社上越シビックサービス

株式会社ちばンティ消費生活ピーエフアイ・サービス

株式会社鶴崎コミュニティサービス

株式会社大分植田PFI

マーケットピア神戸株式会社

有限会社北海ゴルフパートナーズを営業者とする匿名組合

株式会社がまだすコミュニティサービス

神戸大アグリサイエンスPFI株式会社

アイラック愛知株式会社

株式会社伊都コミュニティサービス

株式会社いきいきライフ豊橋

株式会社下関コミュニティスポーツ

株式会社熊本合同庁舎PFI

株式会社資源循環サービス

株式会社大分駅南コミュニティサービス

東雲グリーンフロンティアPFI株式会社

株式会社FCHパートナーズ

徳島県営住宅PFI株式会社

Prudential Investment Company of Australia Pty Ltd

株式会社長与時津環境サービス

医薬系総合研究棟施設サービス株式会社

Keystone Pacific Property Management, LLC

株式会社YOKOHAMA文体

株式会社那覇港総合物流センター

株式会社さきしまコスモタワーホテル

株式会社ながさきMICE

株式会社早良グリーンテラス

株式会社名古屋モノづくりメッセ

株式会社東京有明アリーナ

天保山ターミナルサービス株式会社

Hawaiiana Holdings Incorporated

当連結会計年度において、新たに株式会社東京有明アリーナ、天保山ターミナルサービス株式会社を共同出資により設立し、Hawaiiana Holdings Incorporatedの持分を取得したため、各社を持分法の適用の範囲に含めております。また、前連結会計年度において持分法適用関連会社であった鹿児島エコバイオPFI株式会社は、清算終了したため、当連結会計年度より持分法の適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用しない主要な会社名並びに持分法を適用しない理由

持分法非適用関連会社

株式会社行政システム研究所

クロスポイント・コンサルティング株式会社

上記会社に対する投資については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のいずれもが連結企業集団全体に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法を適用せず原価法により評価しております。

- (3) 持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、株式会社スリーエス、株式会社日本環境ソリューション、株式会社日本プロパティ・ソリューションズ、株式会社日本管財環境サービス、東京キャピタルマネジメント株式会社、NSコーポレーション株式会社、株式会社エヌ・ケイ・ジェイ・ホールディングス、日本住宅管理株式会社、株式会社エヌ・ジェイ・ケイ・スタッフサービス、株式会社沖縄日本管財、日本管財住宅管理株式会社、合同会社A k a n eを営業者とする匿名組合、合同会社M o e g iを営業者とする匿名組合及び株式会社サンエイワークにおきましては連結決算日と一致しております。なお、連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日	
NIPPON KANZAI USA, Inc.	12月31日	*1
合同会社A m a i r oを営業者とする匿名組合	1月31日	*1
合同会社R u r iを営業者とする匿名組合	1月31日	*1
合同会社W a k a k u s aを営業者とする匿名組合	1月31日	*1

\*1 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

持分法非適用関連会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

##### ② たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)によっております。

貯蔵品

最終仕入原価法

販売用不動産

個別法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

その他の有形固定資産 2～20年

##### ② 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

##### ③ 賃貸建物(投資その他の資産の「その他」に含まれる)

旧定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 39～50年

- ④ リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金  
売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金  
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、実際支給見込額に基づき計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ② 数理計算上の差異の費用処理方法  
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4～6年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- ③ 小規模企業等における簡便法の採用  
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。
- (5) のれんの償却方法及び償却期間  
10～20年間で均等償却しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- (8) 匿名組合出資金の会計処理  
当社及び連結子会社は匿名組合出資を行っており、匿名組合の財産の持分相当額を「事業目的匿名組合出資金」又は「匿名組合出資金」として計上しております。  
匿名組合への出資時に「事業目的匿名組合出資金」又は「匿名組合出資金」を計上し、匿名組合の営業により獲得した損益の持分相当額(関連会社である匿名組合に関するものを含む)のうち、主たる事業目的の匿名組合出資に係る損益は「営業損益」に計上し、主たる事業目的以外の匿名組合出資に係る損益は「営業外損益」に計上し、それぞれ同額を「事業目的匿名組合出資金」又は「匿名組合出資金」に加減し、また、営業者からの出資金(営業により獲得した損益の持分相当額を含む)の払い戻しについては、「事業目的匿名組合出資金」又は「匿名組合出資金」を減額させております。

(追加情報)

(退職給付制度の移行)

一部の連結子会社は、2020年4月1日より確定給付年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 2016年12月16日改正)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 2007年2月7日改正)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行いました。

これに伴い、当連結会計年度において、退職給付制度改定損として275,952千円を計上しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
事業目的匿名組合出資金	27,351千円	26,689千円
投資有価証券		
非連結子会社株式	一千円	8,363千円
関連会社株式	5,865,385千円	7,235,885千円

※2 担保に供している資産

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
販売用不動産	4,372,819千円	4,302,678千円
短期貸付金(流動資産のその他に 含まれる)	16,103千円	19,814千円
投資有価証券	928,806千円	993,313千円
長期貸付金	254,630千円	236,428千円
その他(投資その他の資産のその 他に含まれる)	60,600千円	84,670千円
合計	5,632,958千円	5,636,903千円

(前連結会計年度)

短期貸付金、投資有価証券及び長期貸付金は、関連会社及び出資先の金融機関からのノンリコースローンに対するものであり、当連結会計年度の末日現在の債務残高は36,379,997千円であります。

販売用不動産は、金融機関からのノンリコースローンに対するものであり、当連結会計年度の末日現在の債務残高は長期ノンリコースローン3,004,630千円(流動負債25,330千円、固定負債2,979,300千円の合計額)であります。

その他は営業保証金として供託しております。

(当連結会計年度)

短期貸付金、投資有価証券及び長期貸付金は、関連会社及び出資先の金融機関からのノンリコースローンに対するものであり、当連結会計年度の末日現在の債務残高は46,113,433千円であります。

販売用不動産は、金融機関からのノンリコースローンに対するものであり、当連結会計年度の末日現在の債務残高は長期ノンリコースローン2,979,300千円(流動負債25,330千円、固定負債2,953,970千円の合計額)であります。

その他は営業保証金として供託しております。

※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
受取手形	9,600千円	一千円
支払手形	2,268千円	一千円

4 偶発債務

金融機関からの借入金等に対する債務保証

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
Keystone Pacific Property Management, LLC	1,559千円	一千円

(注) (前連結会計年度)

連結子会社のNIPPON KANZAI USA, Inc.は、Keystone Pacific Property Management, LLCの金融機関からの当連結会計年度末借入金残高35千米ドル及び借入契約枠500千米ドル(当連結会計年度末残高はありません)に対し、NIPPON KANZAI USA, Inc.の持分(40%)に応じた債務保証を行っております。

## (連結損益計算書関係)

## ※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上原価	154,347千円	一千円

## ※2 事業分離における移転利益

(当連結会計年度)

事業分離における移転利益27,791千円は、経営資源の最大化を目的として、当社の連結子会社である株式会社日本プロパティ・ソリューションズが運営するコインパーキング事業を、外部へ譲渡したことによるものであります。

## (連結包括利益計算書関係)

## ※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△1,209,991千円	△1,001,477千円
組替調整額	△769,654千円	△18,074千円
税効果調整前	△1,979,645千円	△1,019,551千円
税効果額	593,861千円	303,779千円
その他有価証券評価差額金	△1,385,784千円	△715,772千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△9,572千円	1,336千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△293,549千円	△341,784千円
組替調整額	193,478千円	140,871千円
税効果調整前	△100,071千円	△200,913千円
税効果額	30,455千円	61,686千円
退職給付に係る調整額	△69,616千円	△139,227千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△567,587千円	△111,307千円
その他の包括利益合計	△2,032,559千円	△964,970千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	41,180,306	—	—	41,180,306

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,796,762	—	740,076	6,056,686

(注) (変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による自己株式の処分による減少	740,000株
単元未満株式の買増請求による減少	76株

## 3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第1回新株予約権(2018年11月21日発行)	普通株式	—	3,000,000	740,000	2,260,000	22,826

(注) (変動事由の概要)

第1回新株予約権の発行による増加	3,000,000株
第1回新株予約権の権利行使による減少	740,000株

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月15日 定時株主総会	普通株式	722,054	21.00	2018年3月31日	2018年6月18日
2018年10月31日 取締役会	普通株式	859,588	25.00	2018年9月30日	2018年12月4日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月14日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	878,090	25.00	2019年3月31日	2019年6月17日

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	41,180,306	—	—	41,180,306

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,056,686	72	2,260,000	3,796,758

(注) (変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 72株  
 新株予約権の権利行使による自己株式の処分による減少 2,260,000株

## 3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第1回新株予約権(2018年11月21日発行)	普通株式	2,260,000	—	2,260,000	—	—

(注) (変動事由の概要)

第1回新株予約権の権利行使による減少 2,260,000株

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月14日 定時株主総会	普通株式	878,090	25.00	2019年3月31日	2019年6月17日
2019年10月31日 取締役会	普通株式	934,590	25.00	2019年9月30日	2019年12月3日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月19日 定時株主総会 (予定)	普通株式	利益剰余金	934,588	25.00	2020年3月31日	2020年6月22日 (予定)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	25,817,496千円	28,588,254千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△245,000千円	△245,000千円
現金及び現金同等物	25,572,496千円	28,343,254千円



(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、グループ各社が提供するサービスの特性及び類似性から区分される、「建物管理運営事業」、「住宅管理運営事業」、「環境施設管理事業」、「不動産ファンドマネジメント事業」、「その他の事業」の5つを報告セグメントとしております。

「建物管理運営事業」はビル管理業務及び保安警備を主な業務とし、「住宅管理運営事業」はマンション及び公営住宅の管理を主な業務とし、「環境施設管理事業」は上下水道処理施設等の生活環境全般にかかる公共施設管理を主な業務とし、「不動産ファンドマネジメント事業」は不動産ファンドの組成・資産運用を行うアセットマネジメント及び匿名組合への出資を主な業務としております。また、「その他の事業」は、イベントの企画・運営、印刷、デザインを主な業務としております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

	報告セグメント						調整額 (千円) (注)	連結 財務諸表 計上額 (千円)
	建物管理 運営事業 (千円)	住宅管理 運営事業 (千円)	環境施設 管理事業 (千円)	不動産ファンド マネジメント 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高								
外部顧客への 売上高	67,873,258	16,257,169	9,828,288	1,514,153	2,456,579	97,929,447	—	97,929,447
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	67,873,258	16,257,169	9,828,288	1,514,153	2,456,579	97,929,447	—	97,929,447
セグメント利益	8,296,387	1,472,109	1,170,962	82,454	403,055	11,424,967	△5,061,655	6,363,312
セグメント資産	24,539,216	11,228,145	3,623,135	5,546,092	1,629,936	46,566,524	26,103,948	72,670,472
その他の項目								
減価償却費	187,715	70,671	16,230	49,330	5,297	329,243	287,930	617,173
持分法適用会社 への投資額	932,708	4,862,768	57,909	27,351	—	5,880,736	—	5,880,736
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	134,443	57,473	13,452	66,052	53,176	324,596	216,344	540,940

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△5,061,655千円は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額26,103,948千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社の余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額216,344千円は、システム改修等によるものであります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

	報告セグメント						調整額 (千円) (注)	連結 財務諸表 計上額 (千円)
	建物管理 運営事業 (千円)	住宅管理 運営事業 (千円)	環境施設 管理事業 (千円)	不動産ファンド マネジメント 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高								
外部顧客への 売上高	75,227,345	16,885,244	10,641,868	1,533,663	2,012,030	106,300,150	—	106,300,150
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	432,130	432,130	△432,130	—
計	75,227,345	16,885,244	10,641,868	1,533,663	2,444,160	106,732,280	△432,130	106,300,150
セグメント利益	9,409,718	1,491,733	1,327,876	96,870	240,809	12,567,006	△5,712,654	6,854,352
セグメント資産	25,479,093	11,687,416	4,035,056	5,457,836	933,122	47,592,523	29,431,613	77,024,136
その他の項目								
減価償却費	193,062	74,865	17,301	79,912	4,550	369,690	295,789	665,479
持分法適用会社 への投資額	1,235,232	5,936,794	60,221	26,689	—	7,258,936	—	7,258,936
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	232,596	61,183	22,257	618	6,525	323,179	506,229	829,408

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△5,712,654千円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額29,431,613千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社の余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等でありませす。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額506,229千円は、研修所施設の改修及びシステム改修等によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

	報告セグメント						全社・消去 (千円)	合計 (千円)
	建物管理 運営事業 (千円)	住宅管理 運営事業 (千円)	環境施設 管理事業 (千円)	不動産ファンド マネジメント 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)		
当期償却額	16,297	119,304	—	13,518	—	149,120	—	149,120
当期末残高	122,230	1,700,077	—	—	—	1,822,307	—	1,822,307

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

	報告セグメント						全社・消去 (千円)	合計 (千円)
	建物管理 運営事業 (千円)	住宅管理 運営事業 (千円)	環境施設 管理事業 (千円)	不動産ファンド マネジメント 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)		
当期償却額	16,297	119,304	—	—	—	135,601	—	135,601
当期末残高	105,933	1,580,773	—	—	—	1,686,706	—	1,686,706

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,315円18銭	1,385円10銭
1株当たり当期純利益	125円11銭	117円29銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	124円83銭	—

- (注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	4,313,096	4,346,762
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	4,313,096	4,346,762
普通株式の期中平均株式数(株)	34,474,846	37,059,790
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	76,721	—
(うち新株予約権(株))	(76,721)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当連結会計年度末 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	47,487,594	53,029,912
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,293,846	1,249,800
(うち新株予約権(千円))	(22,826)	(—)
(うち非支配株主持分(千円))	(1,271,020)	(1,249,800)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	46,193,748	51,780,112
普通株式の発行済株式数(株)	41,180,306	41,180,306
普通株式の自己株式数(株)	6,056,686	3,796,758
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	35,123,620	37,383,548

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,327,612	18,020,150
受取手形	※3 26,356	79,296
売掛金	※2 8,509,938	※2 9,372,135
貯蔵品	47,186	59,494
前払費用	296,400	297,726
未収入金	108,522	57,540
短期貸付金	※1 2,185,637	※1 2,310,826
立替金	488,151	393,263
その他	33,995	109,418
貸倒引当金	△100	△1,020
流動資産合計	26,023,702	30,698,833
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,913,414	4,946,244
減価償却累計額	△2,990,001	△3,108,223
建物(純額)	1,923,413	1,838,020
構築物	242,421	242,421
減価償却累計額	△91,121	△104,277
構築物(純額)	151,299	138,144
機械及び装置	8,734	6,824
減価償却累計額	△7,947	△6,821
機械及び装置(純額)	787	3
車両運搬具	75,153	75,186
減価償却累計額	△35,078	△49,747
車両運搬具(純額)	40,075	25,438
工具、器具及び備品	876,139	936,899
減価償却累計額	△586,110	△619,261
工具、器具及び備品(純額)	290,029	317,638
土地	988,496	988,496
リース資産	655,018	692,320
減価償却累計額	△548,438	△588,150
リース資産(純額)	106,579	104,169
建設仮勘定	33,949	222,266
有形固定資産合計	3,534,631	3,634,176
無形固定資産		
電話加入権	19,547	19,547
ソフトウェア	156,125	375,236
リース資産	2,287	783
ソフトウェア仮勘定	123,189	45,122
無形固定資産合計	301,150	440,689

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 7,002,932	※1 6,066,486
関係会社株式	※1 8,958,845	※1 10,410,675
長期貸付金	※1 26,778	21,767
関係会社長期貸付金	※1 397,003	※1 316,928
長期前払費用	504	302
前払年金費用	729,960	777,875
敷金及び保証金	883,813	933,826
会員権	349,440	349,440
破産更生債権等	22,272	24,881
賃貸建物	107,470	107,470
減価償却累計額	△45,548	△47,592
賃貸建物(純額)	61,922	59,878
賃貸土地	53,739	53,739
その他	98,954	106,908
貸倒引当金	△52,427	△55,037
投資その他の資産合計	18,533,739	19,067,673
固定資産合計	22,369,520	23,142,539
資産合計	48,393,222	53,841,372
負債の部		
流動負債		
支払手形	※3 6,293	41,309
買掛金	※2 5,156,408	※2 6,348,557
1年内返済予定の長期借入金	375,000	375,000
リース債務	40,375	44,147
未払金	168,833	246,985
未払法人税等	1,013,821	447,852
未払消費税等	397,435	662,039
未払給料	604,913	617,088
未払社会保険料	446,835	259,780
預り金	335,530	149,041
関係会社預り金	800,000	800,000
前受金	155,125	265,764
賞与引当金	334,507	365,405
資産除去債務	5,870	-
その他	708	4,379
流動負債合計	9,841,659	10,627,351
固定負債		
長期借入金	1,500,000	1,125,000
リース債務	78,406	94,389
繰延税金負債	409,520	164,538
退職給付引当金	574,488	-
長期預り保証金	339,153	348,108
資産除去債務	112,314	113,650
その他	675,823	923,873
固定負債合計	3,689,706	2,769,559
負債合計	13,531,365	13,396,910

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金		
資本準備金	498,800	498,800
その他資本剰余金	888,267	3,257,893
資本剰余金合計	1,387,067	3,756,693
利益剰余金		
利益準備金	251,200	251,200
その他利益剰余金		
別途積立金	12,310,000	12,310,000
繰越利益剰余金	20,064,456	22,388,932
利益剰余金合計	32,625,656	34,950,132
自己株式	△4,422,737	△2,773,073
株主資本合計	32,589,986	38,933,751
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,249,044	1,510,710
評価・換算差額等合計	2,249,044	1,510,710
新株予約権	22,826	-
純資産合計	34,861,857	40,444,462
負債純資産合計	48,393,222	53,841,372

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高		
役務提供売上高	57,182,630	63,666,014
商品売上高	429,181	410,390
売上高合計	57,611,812	64,076,405
売上原価		
役務提供売上原価	46,179,483	51,828,541
商品売上原価	332,126	320,940
売上原価合計	46,511,610	52,149,482
売上総利益	11,100,201	11,926,922
販売費及び一般管理費		
販売促進費	11,515	10,173
広告宣伝費	281,161	466,186
役員報酬	534,357	569,640
給料及び手当	2,460,459	2,609,293
賞与	378,754	389,475
賞与引当金繰入額	125,307	139,746
退職給付費用	21,952	163,696
法定福利費	497,865	522,080
福利厚生費	24,408	24,468
研修費	18,425	22,501
募集費	25,146	24,331
会議費	5,285	5,614
交際費	235,848	275,529
旅費及び交通費	345,073	356,881
車両費	77,329	80,740
通信費	115,012	121,372
水道光熱費	45,311	43,299
消耗品費	16,573	26,154
事務用品費	222,079	244,142
租税公課	66,986	65,893
事業税	255,364	253,335
減価償却費	295,741	309,860
修繕費	4,521	5,095
保険料	424,242	435,127
賃借料	497,355	541,856
図書費	7,552	7,473
諸会費	18,550	19,039
支払手数料	378,101	440,905
寄付金	16,702	15,556
貸倒引当金繰入額	△1,232	3,589
雑費	138,396	123,522
販売費及び一般管理費合計	7,544,154	8,316,583
営業利益	3,556,047	3,610,339



(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	56,671	70,590
受取配当金	※1 1,704,976	※1 1,750,235
受取賃貸料	54,297	54,456
保険配当金	28,735	26,981
経営指導料	36,000	36,000
雑収入	30,553	42,627
営業外収益合計	1,911,233	1,980,892
<b>営業外費用</b>		
支払利息	※1 28,845	※1 24,051
賃貸費用	47,437	48,101
固定資産除売却損	6,029	14,918
為替差損	1,966	21,847
雑損失	8,265	21,200
営業外費用合計	92,544	130,119
経常利益	5,374,736	5,461,111
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	769,654	34,245
特別利益合計	769,654	34,245
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	-	16,171
退職給付制度改定損	716,851	-
特別損失合計	716,851	16,171
税引前当期純利益	5,427,539	5,479,185
法人税、住民税及び事業税	1,569,736	1,270,967
法人税等調整額	△165,547	71,062
法人税等合計	1,404,189	1,342,029
当期純利益	4,023,350	4,137,156

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	3,000,000	498,800	119,290	618,090	251,200	12,310,000	17,622,749	30,183,949
当期変動額								
剰余金の配当							△722,054	△722,054
剰余金の配当(中間)							△859,588	△859,588
当期純利益							4,023,350	4,023,350
自己株式の処分			768,976	768,976				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	768,976	768,976	—	—	2,441,707	2,441,707
当期末残高	3,000,000	498,800	888,267	1,387,067	251,200	12,310,000	20,064,456	32,625,656

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△4,962,993	28,839,046	3,617,847	3,617,847	—	32,456,894
当期変動額						
剰余金の配当		△722,054				△722,054
剰余金の配当(中間)		△859,588				△859,588
当期純利益		4,023,350				4,023,350
自己株式の処分	540,255	1,309,232				1,309,232
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△1,368,803	△1,368,803	22,826	△1,345,977
当期変動額合計	540,255	3,750,940	△1,368,803	△1,368,803	22,826	2,404,963
当期末残高	△4,422,737	32,589,986	2,249,044	2,249,044	22,826	34,861,857

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	3,000,000	498,800	888,267	1,387,067	251,200	12,310,000	20,064,456	32,625,656
当期変動額								
剰余金の配当							△878,090	△878,090
剰余金の配当(中間)							△934,590	△934,590
当期純利益							4,137,156	4,137,156
自己株式の取得								
自己株式の処分			2,369,626	2,369,626				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	2,369,626	2,369,626	—	—	2,324,475	2,324,475
当期末残高	3,000,000	498,800	3,257,893	3,756,693	251,200	12,310,000	22,388,932	34,950,132

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△4,422,737	32,589,986	2,249,044	2,249,044	22,826	34,861,857
当期変動額						
剰余金の配当		△878,090				△878,090
剰余金の配当(中間)		△934,590				△934,590
当期純利益		4,137,156				4,137,156
自己株式の取得	△136	△136				△136
自己株式の処分	1,649,800	4,019,426				4,019,426
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△738,334	△738,334	△22,826	△761,160
当期変動額合計	1,649,663	6,343,765	△738,334	△738,334	△22,826	5,582,604
当期末残高	△2,773,073	38,933,751	1,510,710	1,510,710	—	40,444,462

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物および構築物 2～50年

その他の有形固定資産 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

(3) 賃貸建物

旧定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 39～50年

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、実際支給見込額に基づき計上しております。

## (3) 退職給付引当金(前払年金費用)

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

## ② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

## 5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

## (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (貸借対照表関係)

## ※1 担保に供している資産

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
短期貸付金	17,164千円	19,814千円
投資有価証券	79,600千円	70,000千円
関係会社株式	150,100千円	178,300千円
長期貸付金	3,361千円	—千円
関係会社長期貸付金	252,903千円	236,428千円
合計	503,130千円	504,543千円

## (前事業年度)

短期貸付金、投資有価証券、関係会社株式、長期貸付金及び関係会社長期貸付金は、関連会社及び出資先の金融機関からのノンリコースローンに対するものであり、当事業年度の末日現在の債務残高は36,379,997千円であります。

## (当事業年度)

短期貸付金、投資有価証券、関係会社株式及び関係会社長期貸付金は、関連会社及び出資先の金融機関からのノンリコースローンに対するものであり、当事業年度の末日現在の債務残高は46,113,432千円であります。

## ※2 関係会社に対する債権及び債務

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
売掛金	1,232,505千円	1,274,963千円
買掛金	185,226千円	176,460千円

## ※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
受取手形	9,600千円	—千円
支払手形	2,268千円	—千円

## (損益計算書関係)

※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	1,520,948千円	1,589,907千円
営業外費用		
支払利息	7,999千円	8,021千円

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。